

バイオ関連産業（健康・医療分野）の振興に係る分野別計画・拠点構想（素案）の概要①

第1章 総説

【1 計画の背景】

- ・これまで知的・産業クラスターの形成を目指し、様々な施策を展開
- ・バイオテクノロジーを活用した技術・サービスは、新たな商品・価値を生み出し、付加価値の高い産業として、今後沖縄経済へ貢献できる可能性がある
- ・沖縄の優位性を生かした産業の高付加価値化を図り、県民所得向上と需要依存型の産業構造からイノベーション創出型の産業構造への転換を目指す

【2 計画の目的】

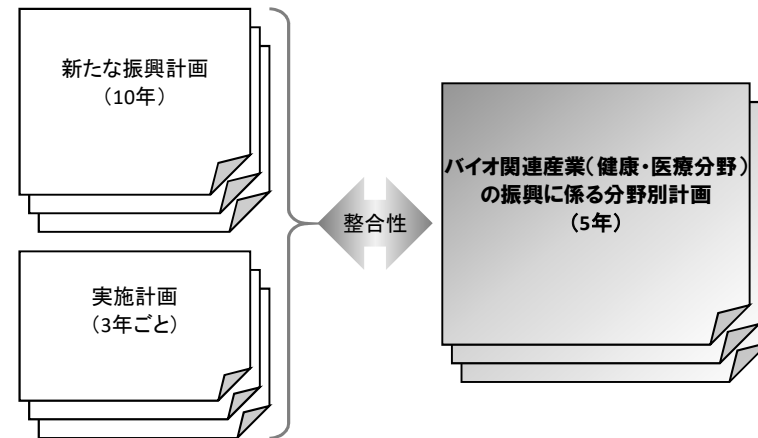
これまでの施策を検証するとともに、バイオ関連産業（健康・医療分野）の現状等を踏まえ、新たな沖縄振興計画の体系のもと、同計画期間の前半5年間に於いて、県が取り組むべき具体的施策内容を明らかにした「分野別計画」を策定する。

【3 計画の位置づけ】

新たな振興計画・実施計画と整合性を図りながら、両計画の具体的な推進に向けた沖縄県のバイオ関連分野（健康・医療分野）の方向性を示した指針であり、各年度の施策を具体化する計画。

【4 計画の期間】

令和4年度から令和8年度までの5年間
 （参考）新たな振興計画（令和4-13年度）



第2章 現状と課題

【1 沖縄県のバイオ関連産業の動向】

- ・バイオ関連企業数： H24：32社 ⇒ R2：65社
- ・バイオ関連産業全体の売上高： 161億円（推計値）
- ・バイオ関連産業全体の雇用者数： 1,054人（推計値）
- ・バイオ関連産業の平均年収： 305万円

【2 沖縄県のバイオ関連産業の振興に関する取り組み】

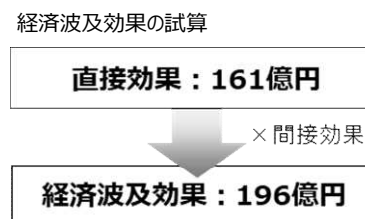
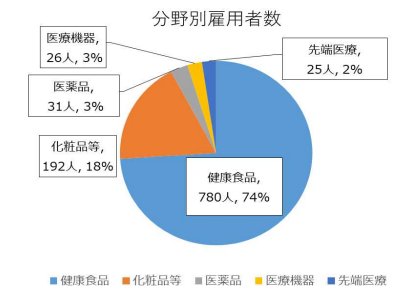
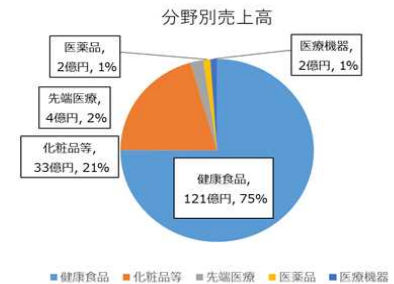
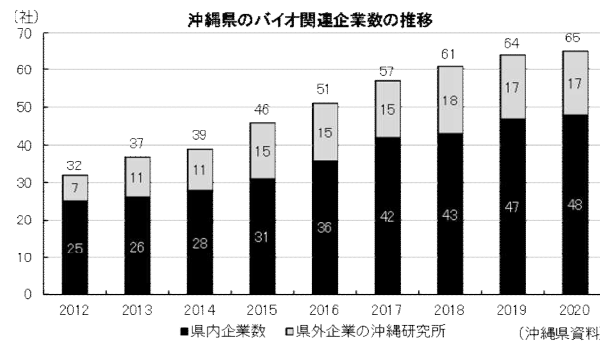
- ・各施策の検証

【3 経済波及効果】

- ・経済波及効果： 196億円

【4 バイオ産業の動向と課題】

- (1)全体
- (2)研究開発・事業化基盤
- (3)健康食品
- (4)先端医療（再生医療分野）
- (5)医療機器
- (6)医薬品
- (7)化粧品
- (8)健康・医療ビッグデータ



バイオ関連産業（健康・医療分野）の振興に係る分野別計画・拠点構想（素案）の概要②

第3章 計画の基本方針

【1 バイオ関連産業の目標設定】

| | (現状) | (5年後) | (10年後) |
|-----------|--------|---------|---------|
| ・ 経済波及効果 | 196億円 | 242.7億円 | 280.2億円 |
| ・ 企業数 | 65社 | 84社 | 102社 |
| ・ 雇用者数 | 1,054人 | 1,353人 | 1,640人 |
| ・ 特許等（累計） | 231件 | 300件 | 380件 |

【2 施策方針】

【施策1 企業等による研究・開発、販路開拓、人材育成等の促進】

(1) バイオベンチャー企業等の集積

沖縄ライフサイエンス研究センター・沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター・沖縄バイオ産業振興センターでのレンタルラボや共用機器の提供による研究開発支援

(2) 医薬品、機能的食品等の研究開発の推進

製品開発・製造及び実用化支援、健康食品ブランド力強化

(3) 研究開発から事業化までのバリューチェーン構築

大学等研究機関、バイオ関連企業、行政機関、金融機関等によるネットワークの構築、地域一体となった研究成果等の情報発信、経営のハンズオン支援

(4) 研究や事業化を担う人材の育成・確保

研究開発や事業化を担う人材育成の講座・研修等、専門人材の確保

【施策2 先端医療分野における実用化の促進】

(1) 研究開発や臨床試験等の支援

先端医療技術の実用化に向けた研究開発支援

(2) 経営課題の解決支援

先端医療の事業化・事業拡大に向けた経営支援、先端医療関連の情報発信

【施策3 健康・医療分野を軸とした産業拠点の形成】

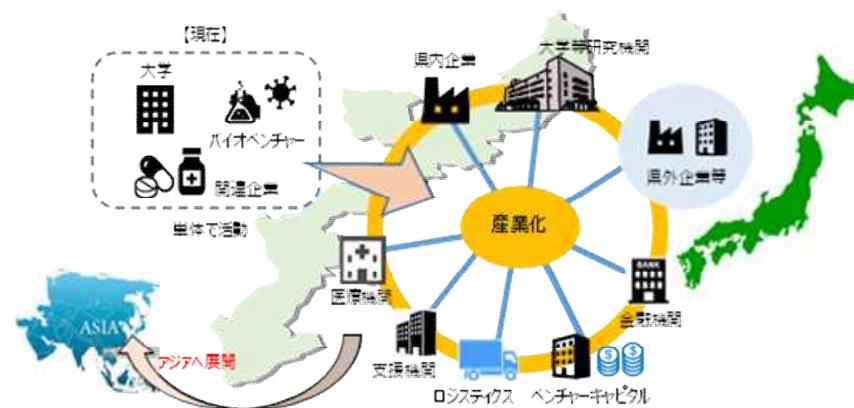
(1) 関係機関との連携

バイオ関連施策等の情報発信、県外の関係機関との連携

(2) 産業拠点の整備

拠点整備計画等の策定、製造機能を有する施設整備、事業化支援

沖縄県のバイオ関連産業の将来像のイメージ



第4章 ロードマップ

各施策について、計画期間（5年間）で取り組む内容のロードマップ（タイムスケジュール）を示す。

第5章 進捗管理

- 1 沖縄県P D C Aによる事業の円滑な推進
- 2 外部有識者による計画の評価・検証

バイオ関連産業（健康・医療分野）の振興に係る分野別計画・拠点構想（素案）の概要③

～拠点構想編～

第1章 総説

【1 構想策定の背景と目的】

- ・知的・産業クラスターの形成を目指し、インキュベーション施設の整備等、様々な施策を展開し、バイオ関連企業や専門人材が集積。
- ・県内バイオ関連企業の多くは研究・開発段階であり、事業化への橋渡しが課題であるとともに、製造段階に移るための産業用地や製造施設が不足。
- ・新たな拠点を形成し、更なる企業集積と既存の県内バイオ関連企業の成長の促進を目指す。

【2 拠点構想の位置づけ】

新たな振興計画及び分野別計画（令和4年度より5年間）に基づくものであり、拠点の必要性や機能、整備手法等を明らかにするもの

第2章 基本方針

【1 沖縄県のバイオ関連の現状】

- ・県内の主なバイオ関連施設の立地

【2 新たな産業拠点の必要性】

(1) バイオ関連企業の集積

研究成果の実用化・事業化に向け、さらなる企業・人材を集積させ、コミュニティの場を形成

(2) 研究・開発から製造へのステップアップ

製造段階に移るための、産業用地や製造施設の不足

(3) 理系人材の受け皿

琉大や沖縄高専等の理系人材の多くが県外に就職。県内での受け皿づくりが必要

(4) 経済効果

研究・開発段階の企業が多く、大きな経済効果を発するまでには至っていないため、製造施設・用地を整備し、県経済へ貢献

【3 基本方針】

(1) バイオ関連産業のネットワーク形成

新たな産業拠点を中心に沖縄県にバイオ関連の人材や企業、団体の集積を図る

(2) 沖縄の特性を生かしたバイオ拠点の形成

国内で唯一の亜熱帯当初気候に属し、世界で唯一の独自の生態系を有している等の特色を生かした拠点形成を目指す。

(3) 産業化に向けた支援

研究開発から製造に移行する段階に必要な機能を提供し、企業が県内で製造に取り組めるよう支援を行う。

(4) イノベーション創出型産業の形成

バイオ関連産業の裾野を広げ、事業化への足掛かりを提供することで、イノベーション創出型の産業形成に資する。

【4 新たな産業拠点の位置づけ】

- ・研究開発から生産段階に移行する際のステップアップを支援するための拠点と位置付ける

【5 拠点到必要な機能と周辺に期待する機能】

(1) 基本的な考え方

バイオ関連企業がさらにステップアップするために必要な製造施設や立地用地を県で整備し、周辺へサプライチェーンに関わる関連企業が集積することを期待する。

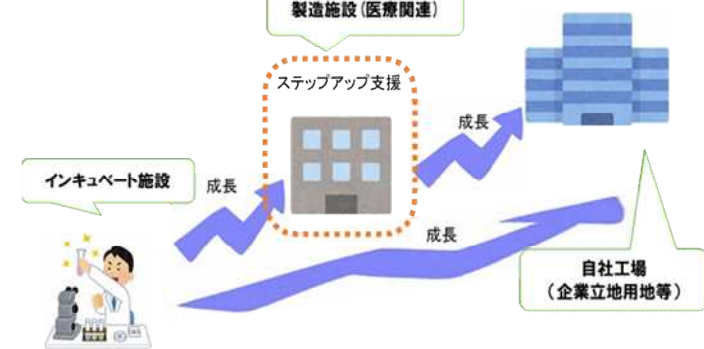
(2) 拠点到必要な機能

研究・開発支援機能、生産支援機能、事業化・連携強化機能、人材育成機能

(3) 周辺へ期待される機能

物流機能、消耗品等生産機能、活動支援機能

【ステップアップ支援のイメージ】



バイオ関連産業（健康・医療分野）の振興に係る分野別計画・拠点構想（素案）の概要④

～拠点構想編～

第3章 拠点整備概要

【1 整備方針】

(1) バイオ関連機能の集積

バイオ産業の発展にはより多くの人材、資金、技術等の集積を図り、各々の能力を最大限発揮できる仕組みを構築していくことが重要であるため、バイオ関連企業が有機的なネットワークを構築できるよう配慮した拠点を形成する。

(2) 機能性に優れた施設配置

最大限機能性を重視した施設配置とすることに加えて、各施設においては、一律に使用スペースを定めるのではなく、入居企業のビジネス形態や人数の拡大に合わせてフレキシブルに拡張可能な構造とすることを検討する。

(3) 周辺まちづくりと一体となった拠点形成

バイオ関連産業は、物流基盤や製造業、農水産業など、多様な産業が関わりあって成り立つため、周囲の産業と連携を図ることが必要であり、周辺とのネットワーク構成を考慮した施設整備をする。

【2 用地・施設規模】

(1) インキュベート施設の規模

(2) 生産施設・用地

(3) まとめ

| 産業拠点の標準規模 | |
|-----------------|---------------------|
| 機能名 | 規模 |
| インキュベート施設 | 400㎡×10社=4,000㎡ |
| 製造施設 (医療関連等) | 500～1000㎡×5社=5,000㎡ |
| 企業立地用地 | 2,000㎡×10社=20,000㎡ |
| 区画道路・緑地等 | 上記の30%=8,700㎡ |
| 計 | 37,700㎡ |

【3 拠点概要の検討】

(1) 施設配置の考え方

(2) 産業拠点・周辺施設イメージ図

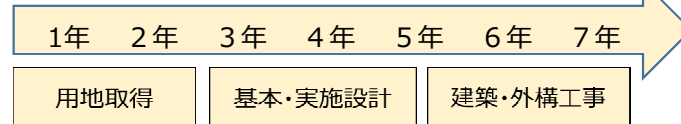
【4 事業スケジュール(案)】

7年程度を想定

【6 拠点適地の考え方】

県内関連施設や研究機関の立地状況を考慮

<スケジュール>



第4章 整備手法と運営方法

【1 整備手法例】

【2 運営方法例】

第5章 経済・雇用効果

- 入居企業の売上による経済効果・雇用効果
- 施設整備による経済効果

<経済効果>

直接効果：119億円



経済波及効果：125億円

<雇用効果>

拠点内の雇用者数：786人

× 間接効果 (1.05倍程度)